



厚生労働省

福井労働局

～ふくい「働く」を支えます～

Press Release

報道関係者 各位

令和6年1月26日

【照会先】

職業安定部職業対策課

課長 本田 忠生

課長補佐 増田 陽美

高齢者対策担当官 吉田 華津子

電話 0776 (26) 8613 (内線5222)

「外国人雇用状況」の届出状況について (令和5年10月末時点)

～外国人労働者数は11,101人。過去最高を更新～

福井労働局（局長 田原孝明）では、このほど、令和5年10月末時点外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は11,101人で、前年同期比536人、5.1%の増加。
(平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新。)
- 外国人労働者を雇用する事業所数は1,734所で、前年同期比98所、6.0%の増加。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く3,360人(外国人労働者数全体の30.3%)、次いで、ブラジル2,195人(同19.8%)、フィリピン1,454人(同13.1%)、中国1,275人(同11.5%)の順。
- 在留資格別では、「技能実習」が4,645人で、前年同期比795人(20.6%)の増加。次いで、「身分に基づく在留資格」3,653人、同720人(16.5%)の減少、「専門的・技術的分野」1,893人、同332人(21.3%)の増加。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和5年10月末時点)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和5年10月末時点)
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和5年10月末時点)

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和5年10月末時点）

1. 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について

外国人労働者数は11,101人。前年同期比536人（5.1%）増加し、過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況【別表1、参考－4】

労働者数が多い順

・ベトナム	3,360人（全体の30.3%）	[前年同期比551人（19.6%）増]
・ブラジル	2,195人（同19.8%）	[同742人（25.3%）減]
・フィリピン	1,454人（同13.1%）	[同199人（15.9%）増]
・中国	1,275人（同11.5%）	[同132人（9.4%）減]
・インドネシア	827人（同7.4%）	[同283人（52.0%）増]
・ミャンマー	441人（同4.0%）	[同195人（79.3%）増]

○ 在留資格別の状況【別表1、参考－5】

労働者数が多い順

・技能実習	4,645人（全体の41.8%）	[前年同期比795人（20.6%）増]
・身分に基づく在留資格	3,653人（同32.9%）	[同720人（16.5%）減]
・専門的・技術的分野	1,893人（同17.1%）	[同332人（21.3%）増]
うち特定技能	699人（同6.3%）	[同242人（53.0%）増]

○ 安定所別の状況【別表2】

労働者数が多い順

・福井所	4,361人（全体の39.3%）	[前年同期比489人（12.6%）増]
・武生所	3,867人（同34.8%）	[同498人（11.4%）減]
・三国所	1,265人（同11.4%）	[同273人（27.5%）増]
・敦賀所	667人（同6.0%）	[同148人（28.5%）増]
・大野所	584人（同5.3%）	[同82人（16.3%）増]
・小浜所	357人（同3.2%）	[同42人（13.3%）増]

2. 事業所の状況

事業所全体の状況について

外国人を雇用している事業所は1,734所。前年同期比で98所(6.0%)増加し、過去最高を更新した。

○ 安定所別の状況 [別表2]

事業所数が多い順

- ・福井所 791所(全体の45.6%) [前年同期比44所(5.9%)増]
- ・武生所 415所(同23.9%) [同20所(5.1%)増]
- ・三国所 205所(同11.8%) [同6所(3.0%)増]
- ・敦賀所 146所(同8.4%) [同13所(9.8%)増]
- ・大野所 89所(同5.1%) [同6所(7.2%)増]
- ・小浜所 88所(同5.1%) [同9所(11.4%)増]

○ 事業所規模別の状況 [別表8、参考-3]

- ・「30人未満規模事業所」が1,098所で最も多く、事業所全体の63.3%、外国人労働者全体の33.4%を占めている。
- ・外国人を雇用している事業所数は、全ての規模区分において前年同期から増加した。

3. 産業別の状況

- ・「製造業」が最も多く、事業所全体の31.3%、外国人労働者数では全体の39.2%を占めている。[別表4]
- ・外国人労働者数の対前年増加率をみると、「卸売業、小売業」で27.4%、「宿泊業、飲食サービス業」で26.4%の増加となっている。[参考-6]

4. 派遣・請負の状況

[別表8、参考-1]

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は60社(事業所全体の3.5%)で、前年同期比1社(1.6%)減少。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は2,435人(外国人労働者全体の21.9%)、前年同期比691人(22.1%)減少。

福井県における「外国人雇用状況」届出状況まとめ【本文】
(令和5年10月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言などを行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表の数値は、令和5年10月末時点の届出件数を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和5年10月末時点で、外国人労働者数は11,101人、外国人を雇用する事業所数は1,734所であり、令和4年10月末時点（10,565人、1,636所）に比べ、536人、98所増加している。【別表2、参考-1】

なお、外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。対前年増加率は、外国人労働者数で5.1%と前年の0.4%から4.7ポイント上昇、事業所数で6.0%と前年5.1%から0.9ポイント上昇している。【参考-1】

産業別外国人労働者数をみると、「製造業」が最も多く、全体の39.2%を占める。対前年増加率では、「卸売業、小売業」が27.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が26.4%となっている。【別表4、参考-6】

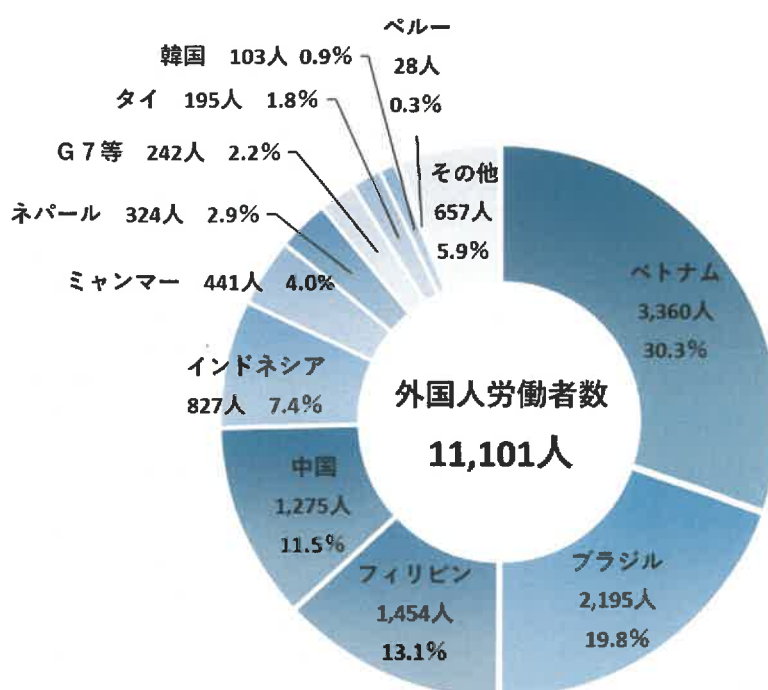
- (2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は60所、当該事業所で就労する外国人労働者数は2,435人であり、令和4年10月末時点（61所、3,126人）に比べ、1所、691人減少している。それぞれが占める割合は、事業所全体の3.5%、外国人労働者全体の21.9%である。【別表2、参考-1】

2 国籍別・在留資格別の外国人労働者の状況

(1) 外国人労働者数を国籍別にみると、ベトナムが最も多く3,360人で、外国人労働者数全体の30.3%を占めている。次いでブラジル2,195人（同19.8%）、フィリピン1,454人（同13.1%）の順となっている。【図1、別表1】

対前年増加率が大きいのは、ミャンマー79.3%（195人）増加、インドネシア52.0%（283人）増加となっている。【参考 - 4】

図1 国籍別外国人労働者の割合

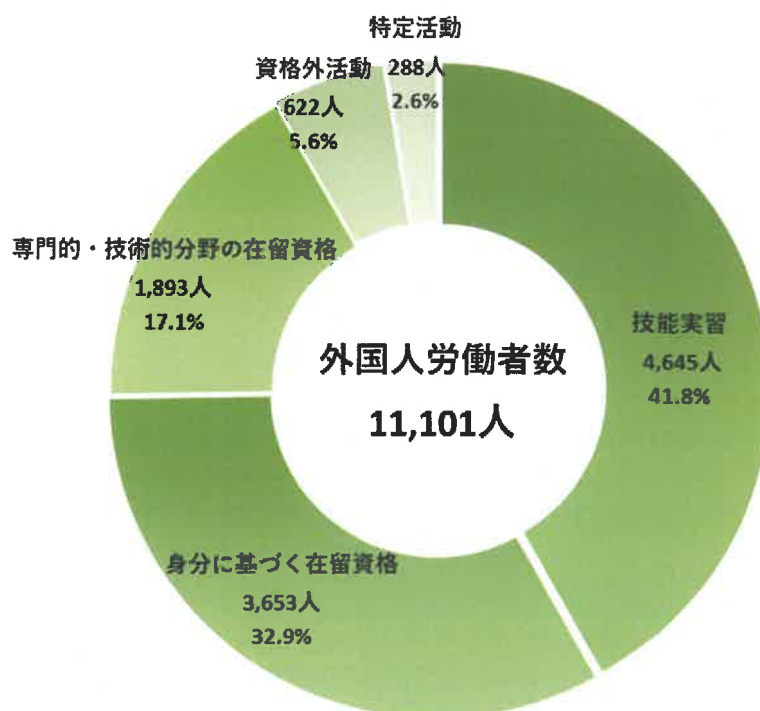


(2) 在留資格別では、「技能実習」が最も多く4,645人（外国人労働者数全体の41.8%）であり、次いで、「身分に基づく在留資格」【注1】が3,653人（同32.9%）、「専門的・技術的分野の在留資格」【注2】が1,893人（同17.1%）となっている。【図2、別表1】

【注1】「身分に基づく在留資格」は、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

【注2】「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

図2 在留資格別外国人労働者の割合



- (3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」が69.2%、ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.8%となっている。【別表1】

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

- (1) 安定所別の事業所数は、福井所45.6%、次いで、武生所23.9%、三国所11.8%となっている。また、安定所別の外国人労働者数をみると、福井所が39.3%を占め、次いで武生所34.8%、三国所11.4%となっている。【別表2】
- (2) 産業別にみると、「製造業」が31.3%、「建設業」16.0%、「卸売業、小売業」15.2%となっている。【図3、別表4】
- (3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の63.3%を占めている。【図4、別表8】
外国人を雇用している事業所数は、全ての規模区分において前年同期から増加している。【参考-3】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合

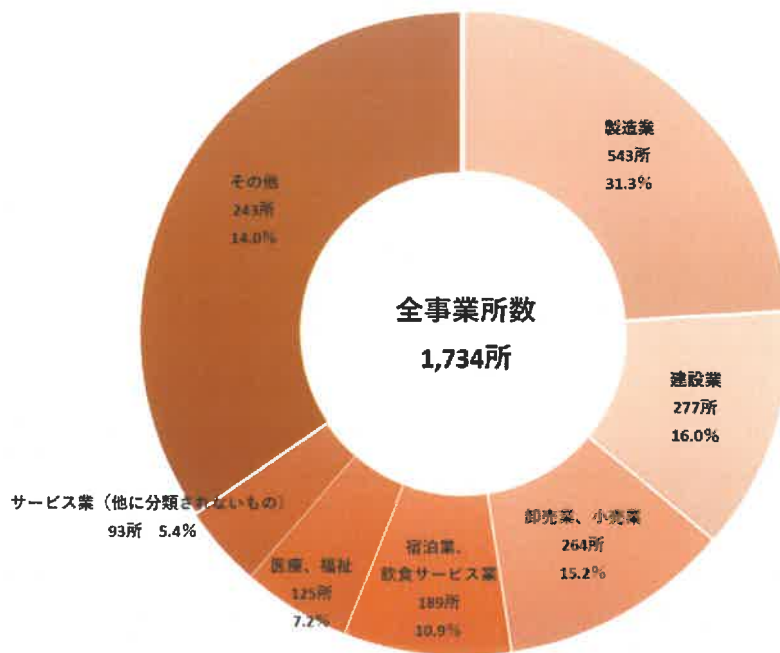
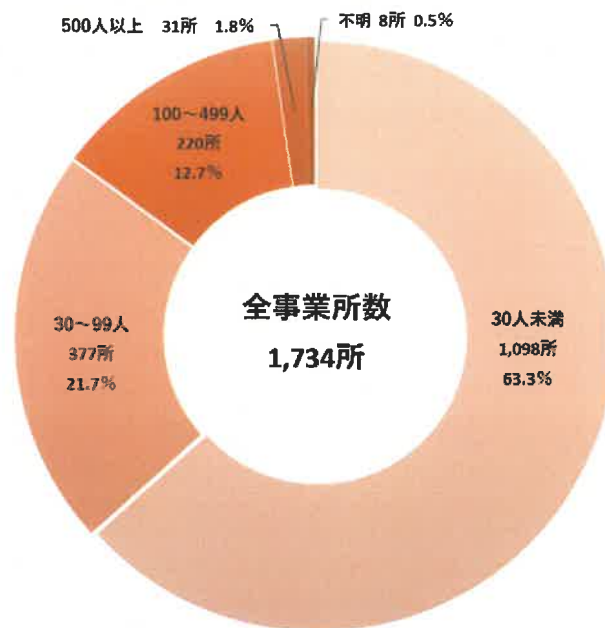


図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

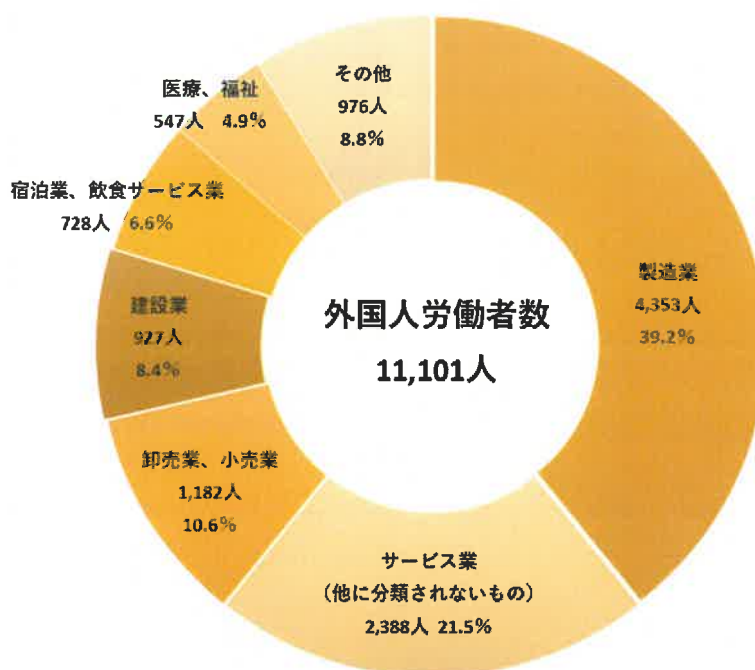


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が39.2%を占め、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」【注3】が21.5%、「卸売業、小売業」が10.6%、となっている。【図5、別表4】

【注3】「サービス業（他に分類されないもの）」は、警備業、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が該当する。

図5 産業別外国人労働者数の割合



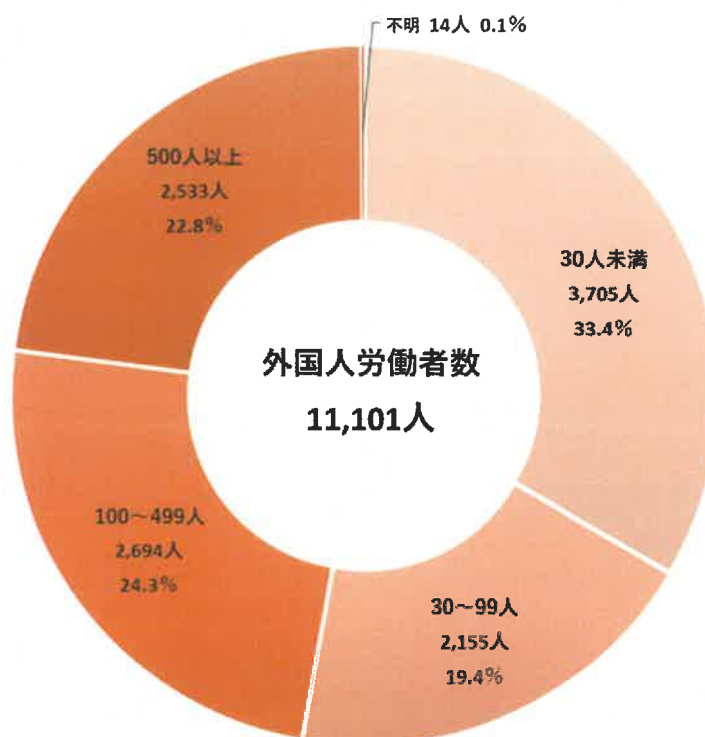
(2) 在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が64.5%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「サービス業（他に分類されないもの）」が57.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が32.6%を占めている。【別表6】

(3) 国籍別・産業別にみると、「製造業」が最も高い割合を占めている国が多く、割合はそれぞれ、ミャンマー61.7%、中国57.5%、ベトナム53.4%、タイ53.3%、インドネシア43.4%となっている。一方、ブラジルでは「サービス業（他に分類されないもの）」が86.4%、ネパールでは、「宿泊業、飲食サービス業」が50.3%を占めている。【別表7】

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を国籍別にみると、ブラジルが最も多く、1,889人で構成比86.1%を占めている。【別表7】

(4) 事業所規模別の外国人労働者数をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者数全体の33.4%を占めている。【図6、別表8】

図6 事業所規模別外国人労働者数の割合



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（福井労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)			②特定活動(注3)		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格				⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務		うち特定技能	計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち永住者	うち定住者	計		
			うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能											うち永住者	
全国籍計	11,101	1,893	808	699	288	4,645	622	521	3,653	1,639	616	62	1,336	0		
ベトナム	3,360	677	369	273	140	2,324	152	100	67	18	37	0	12	0		
中国 (香港、マカオを含む)	1,275	263	146	59	8	457	92	78	455	308	104	17	26	0		
フィリピン	1,454	155	26	106	23	562	101	100	613	425	84	11	93	0		
ネパール	324	128	69	28	1	7	188	162	0	0	0	0	0	0		
ブラジル	2,195	3	2	1	1	0	0	0	2,191	679	311	24	1,177	0		
インドネシア	827	169	15	147	12	623	10	10	13	4	7	0	2	0		
韓国	103	22	19	0	0	0	9	9	72	52	9	2	9	0		
ミャンマー	441	52	25	26	70	304	14	14	1	1	0	0	0	0		
タイ	195	67	16	4	4	42	4	4	78	53	16	3	6	0		
ペルー	28	0	0	0	0	0	0	0	28	24	1	0	3	0		
G7等(注4)	242	174	42	0	0	0	1	1	67	37	26	1	3	0		
うちアメリカ	153	129	23	0	0	0	0	0	24	9	15	0	0	0		
うちイギリス	23	14	2	0	0	0	0	0	9	8	0	1	0	0		
その他	657	183	79	55	29	326	51	43	68	38	21	4	5	0		

注1：「」内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福井労働局)

令和5年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	1,734	[3.5%]	100.0%	11,101	[21.9%]	100.0%
1 福井公共職業安定所	791	[4.0%]	45.6%	4,361	[8.3%]	39.3%
2 武生公共職業安定所	415	[1.2%]	23.9%	3,867	[48.4%]	34.8%
3 大野公共職業安定所	89	[1.1%]	5.1%	584	[0.3%]	5.3%
4 三国公共職業安定所	205	[4.9%]	11.8%	1,265	[11.6%]	11.4%
5 敦賀公共職業安定所	146	[8.2%]	8.4%	667	[7.6%]	6.0%
6 小浜公共職業安定所	88	[0.0%]	5.1%	357	[0.0%]	3.2%
7						
8						
9						
10						

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数 (総計) 及び外国人労働者総数 (総計) に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数 (福井労働局)

令和5年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)			②特定活動 (注3)		③技能実習		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明				
		計	構成比 (注1)	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技術	計	構成比 (注1)	計	構成比 (注1)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者						
総数	11,101	1,893	(17.1%)	808	699	288	(2.6%)	4,645	(41.8%)	622	(5.6%)	521	3,653	(32.9%)	1,639	616	62	1,336	0
1 福井公共職業安定所	4,361	930	(21.3%)	367	329	100	(2.3%)	2,017	(46.3%)	405	(9.3%)	370	909	(20.8%)	573	172	20	144	0
2 武生公共職業安定所	3,867	364	(9.4%)	159	118	113	(2.9%)	1,064	(27.5%)	66	(1.7%)	36	2,260	(58.4%)	734	361	26	1,139	0
3 大野公共職業安定所	584	64	(11.0%)	17	41	13	(2.2%)	410	(70.2%)	-	-	-	97	(16.6%)	64	21	2	10	0
4 三国公共職業安定所	1,265	311	(24.6%)	183	119	37	(2.9%)	724	(57.2%)	22	(1.7%)	6	171	(13.5%)	108	35	6	22	0
5 敦賀公共職業安定所	667	153	(22.9%)	44	74	15	(2.2%)	283	(42.4%)	100	(15.0%)	89	116	(17.4%)	80	15	6	15	0
6 小浜公共職業安定所	357	71	(19.9%)	38	18	10	(2.8%)	147	(41.2%)	29	(8.1%)	20	100	(28.0%)	80	12	2	6	0
7																			
8																			
9																			
10																			

注1：()内は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福井労働局）

令和5年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	1,734	60	[3.5%]	100.0%	11,101	2,435	[21.9%]	100.0%
A 農業、林業	24	1	[4.2%]	1.4%	78	3	[3.8%]	0.7%
うち 農業	23	1	[4.3%]	1.3%	77	3	[3.9%]	0.7%
B 漁業	46	0	[0.0%]	2.7%	91	0	[0.0%]	0.8%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	[0.0%]	0.1%	4	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	277	8	[2.9%]	16.0%	927	16	[1.7%]	8.4%
E 製造業	543	9	[1.7%]	31.3%	4,353	163	[3.7%]	39.2%
うち 食料品製造業	46	0	[0.0%]	2.7%	413	0	[0.0%]	3.7%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0%]	0.2%	3	0	[0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	222	1	[0.5%]	12.8%	1,744	6	[0.3%]	15.7%
うち 金属製品製造業	50	1	[2.0%]	2.9%	293	2	[0.7%]	2.6%
うち 生産用機械器具製造業	15	0	[0.0%]	0.9%	114	0	[0.0%]	1.0%
うち 電気機械器具製造業	27	1	[3.7%]	1.6%	144	37	[25.7%]	1.3%
うち 輸送用機械器具製造業	5	0	[0.0%]	0.3%	136	0	[0.0%]	1.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	[0.0%]	0.2%	4	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	13	0	[0.0%]	0.7%	25	0	[0.0%]	0.2%
H 運輸業、郵便業	36	2	[5.6%]	2.1%	152	6	[3.9%]	1.4%
I 卸売業、小売業	264	2	[0.8%]	15.2%	1,182	3	[0.3%]	10.6%
J 金融業、保険業	9	0	[0.0%]	0.5%	44	0	[0.0%]	0.4%
K 不動産業、物品賃貸業	7	0	[0.0%]	0.4%	36	0	[0.0%]	0.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	16	1	[6.3%]	0.9%	38	5	[13.2%]	0.3%
M 宿泊業、飲食サービス業	189	1	[0.5%]	10.9%	728	4	[0.5%]	6.6%
うち 宿泊業	35	0	[0.0%]	2.0%	109	0	[0.0%]	1.0%
うち 飲食店	151	0	[0.0%]	8.7%	599	0	[0.0%]	5.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	27	0	[0.0%]	1.6%	47	0	[0.0%]	0.4%
O 教育、学習支援業	25	0	[0.0%]	1.4%	142	0	[0.0%]	1.3%
P 医療、福祉	125	1	[0.8%]	7.2%	547	1	[0.2%]	4.9%
うち 医療業	33	1	[3.0%]	1.9%	134	1	[0.7%]	1.2%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	91	0	[0.0%]	5.2%	412	0	[0.0%]	3.7%
Q 複合サービス事業	17	0	[0.0%]	1.0%	146	0	[0.0%]	1.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	93	35	[37.6%]	5.4%	2,388	2,234	[93.6%]	21.5%
うち 自動車整備業	17	2	[11.8%]	1.0%	32	2	[6.3%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	28	27	[96.4%]	1.6%	2,164	2,161	[99.9%]	19.5%
うち その他の事業サービス業	29	6	[20.7%]	1.7%	148	71	[48.0%]	1.3%
S 公務（他に分類されるものを除く）	18	0	[0.0%]	1.0%	169	0	[0.0%]	1.5%
T 分類不能の産業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数 (福井労働局)

令和5年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)
総数	11,101	927	8.4%	4,353	39.2%	25	0.2%	1,182	10.6%	728	6.6%	142	1.3%	547	4.9%	2,388	21.5%
1 福井公共職業安定所	4,361	338	7.8%	1,774	40.7%	21	0.5%	514	11.8%	395	9.1%	133	3.0%	272	6.2%	422	9.7%
2 武生公共職業安定所	3,867	173	4.5%	1,308	33.8%	2	0.1%	177	4.6%	99	2.6%	4	0.1%	89	2.3%	1,906	49.3%
3 大野公共職業安定所	584	62	10.6%	374	64.0%	-	0.0%	77	13.2%	2	0.3%	-	0.0%	39	6.7%	12	2.1%
4 三国公共職業安定所	1,265	127	10.0%	590	46.6%	2	0.2%	263	20.8%	81	6.4%	-	0.0%	51	4.0%	28	2.2%
5 敦賀公共職業安定所	667	182	27.3%	166	24.9%	-	0.0%	122	18.3%	90	13.5%	5	0.7%	76	11.4%	8	1.2%
6 小浜公共職業安定所	357	45	12.6%	141	39.5%	-	0.0%	29	8.1%	61	17.1%	-	0.0%	20	5.6%	12	3.4%
7																	
8																	
9																	
10																	

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数 (福井労働局)

令和5年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数
総数	11,101	8.4%	927	4.353%	4,353	0.2%	25	10.6%	1,182	6.6%	728	1.3%	547	4.9%	2,388	21.5%	
①専門的・技術的分野の在留資格 (注3)	1,893	5.5%	105	32.6%	617	0.7%	13	11.6%	220	13.1%	248	2.9%	169	8.9%	150	7.9%	
うち技術・人文知識・国際業務	808	5.7%	46	36.1%	292	0.0%	10	17.7%	143	7.4%	60	1.9%	5	0.6%	142	17.6%	
うち特定技能	699	7.4%	52	33.6%	235	0.0%	0	10.3%	72	17.3%	121	0.0%	135	19.3%	7	1.0%	
②特定活動 (注4)	288	11.5%	33	25.7%	74	0.7%	2	7.3%	21	12.8%	37	0.7%	48	16.7%	64	22.2%	
③技能実習	4,645	14.9%	690	64.5%	2,994	0.0%	0	9.9%	458	1.2%	54	0.0%	91	2.0%	50	1.1%	
④資格外活動	622	0.3%	2	8.5%	53	0.5%	3	30.5%	190	31.8%	198	7.1%	96	15.4%	20	3.2%	
うち留学	521	0.0%	-	4.4%	23	0.6%	3	32.1%	167	32.1%	167	8.4%	91	17.5%	16	3.1%	
⑤身分に基づく在留資格	3,653	2.7%	97	16.8%	615	0.2%	7	8.0%	293	5.2%	191	1.1%	143	3.9%	2,104	57.6%	
うち永住者	1,639	3.4%	56	24.3%	399	0.3%	5	11.3%	185	6.7%	109	1.6%	107	6.5%	634	38.7%	
うち日本人の配偶者等	616	2.1%	13	20.5%	126	0.3%	2	8.9%	55	5.0%	31	1.8%	23	3.7%	325	52.8%	
うち永住者の配偶者等	62	9.7%	6	24.2%	15	0.0%	0	11.3%	7	6.5%	4	1.6%	3	4.8%	22	35.5%	
うち定住者	1,336	1.6%	22	5.6%	75	0.0%	0	3.4%	46	3.5%	47	0.1%	10	0.7%	1,123	84.1%	
⑥不明	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	

注1：産業分類は、日本標準産業分類 (平成25年10月改定) に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数 (全産業計) に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数 (福井労働局)

令和5年10月末現在

(単位：人)

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負事業所 (注2)	[比率] (注2)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	
全国総計	11,101	2,435	21.9%	927	8.4%	4,353	39.2%	25	0.2%	1,182	10.6%	728	6.6%	142	1.3%	547	4.9%	2,388	21.5%
ベトナム	3,360	201	6.0%	480	14.3%	1,793	53.4%	3	0.1%	420	12.5%	148	4.4%	5	0.1%	155	4.6%	176	5.2%
中国 (香港、マカオを含む)	1,275	75	5.9%	43	3.4%	733	57.5%	11	0.9%	183	14.4%	91	7.1%	47	3.7%	47	3.7%	62	4.9%
フィリピン	1,454	140	9.6%	86	5.9%	572	39.3%	4	0.3%	205	14.1%	90	6.2%	9	0.6%	197	13.5%	135	9.3%
ネパール	324	11	3.4%	6	1.9%	36	11.1%	1	0.3%	90	27.8%	163	50.3%	-	0.0%	12	3.7%	12	3.7%
ブラジル	2,195	1,889	86.1%	54	2.5%	112	5.1%	1	0.0%	39	1.8%	49	2.2%	3	0.1%	8	0.4%	1,896	86.4%
インドネシア	827	11	1.3%	133	16.1%	359	43.4%	-	0.0%	74	8.9%	52	6.3%	3	0.4%	30	3.6%	16	1.9%
韓国	103	7	6.8%	8	7.8%	18	17.5%	1	1.0%	15	14.6%	19	18.4%	9	8.7%	10	9.7%	9	8.7%
ミャンマー	441	81	18.4%	34	7.7%	272	61.7%	-	0.0%	29	6.6%	23	5.2%	-	0.0%	22	5.0%	57	12.9%
タイ	195	9	4.6%	6	3.1%	104	53.3%	-	0.0%	18	9.2%	16	8.2%	-	0.0%	26	13.3%	9	4.6%
ペルー	28	3	10.7%	1	3.6%	11	39.3%	-	0.0%	2	7.1%	1	3.6%	-	0.0%	5	17.9%	4	14.3%
G7等(注4)	242	2	0.8%	-	0.0%	24	9.9%	-	0.0%	22	9.1%	5	2.1%	49	20.2%	3	1.2%	4	1.7%
うちアメリカ	153	1	0.7%	-	0.0%	10	6.5%	-	0.0%	2	1.3%	-	0.0%	27	17.6%	1	0.7%	1	0.7%
うちイギリス	23	-	0.0%	-	0.0%	2	8.7%	-	0.0%	2	8.7%	1	4.3%	7	30.4%	-	0.0%	-	0.0%
その他	657	6	0.9%	76	11.6%	319	48.6%	4	0.6%	85	12.9%	71	10.8%	17	2.6%	32	4.9%	8	1.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福井労働局）

令和5年10月末現在

（単位：所、人）

事業所労働者数	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの外国人労働者数	
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)	60 [3.5%]		うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)	2,435 [21.9%]		6.4	うち派遣・請負事業所 (注3)
全事業所規模計	1,734	60 [3.5%]	100.0%	11,101	2,435 [21.9%]	100.0%	6.4	40.6
30人未満	1,098	20 [1.8%]	63.3%	3,705	75 [2.0%]	33.4%	3.4	3.8
30～99人	377	15 [4.0%]	21.7%	2,155	177 [8.2%]	19.4%	5.7	11.8
100～499人	220	22 [10.0%]	12.7%	2,694	368 [13.7%]	24.3%	12.2	16.7
500人以上	31	3 [9.7%]	1.8%	2,533	1,815 [71.7%]	22.8%	81.7	605.0
不明	8	- [0.0%]	0.5%	14	- [0.0%]	0.1%	1.8	-

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（福井労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
	総数	139	1	173	59	0	13	0	1	30	42	136	105
1	福井公共職業安定所	82	1	50	32	0	10	0	1	8	9	60	76
2	武生公共職業安定所	13	0	51	3	0	3	0	0	0	28	18	2
3	大野公共職業安定所	15	0	19	0	0	0	0	0	0	0	7	0
4	三国公共職業安定所	21	0	36	8	0	0	0	0	12	5	30	7
5	敦賀公共職業安定所	8	0	16	12	0	0	0	0	3	0	15	20
6	小浜公共職業安定所	0	0	1	4	0	0	0	0	7	0	6	0
7													
8													
9													
10													

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
事業所数	1,361	1,502	1,557	1,636	1,734
うち派遣・ 請負事業所（注2）	50	51	59	61	60
外国人労働者数	9,125	10,339	10,524	10,565	11,101
（男性）	(4,196)	(4,971)	(5,144)	(5,212)	(5,478)
（女性）	(4,929)	(5,368)	(5,380)	(5,353)	(5,623)
うち派遣・ 請負事業所（注2）	2,235	3,027	3,643	3,126	2,435
	-22.7%	35.4%	20.4%	-14.2%	-22.1%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
事業所総数	1,361	1,502	1,557	1,636	1,734
建設業	187	233	245	247	277
製造業	546	560	541	531	543
情報通信業	10	12	11	11	13
卸売業、小売業	177	206	221	249	264
宿泊業、飲食サービス業	107	113	148	171	189
教育、学習支援業	19	19	23	23	25
医療、福祉	72	96	102	118	125
サービス業（他に分類されないもの）	71	81	94	89	93
その他	172	182	172	197	205

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
事業所総数	1,361 9.0%	1,502 10.4%	1,557 3.7%	1,636 5.1%	1,734 6.0%
30人未満	861 8.2%	960 11.5%	994 3.5%	1,035 4.1%	1,098 6.1%
30～99人	278 13.5%	306 10.1%	336 9.8%	360 7.1%	377 4.7%
100～499人	191 4.4%	206 7.9%	196 -4.9%	207 5.6%	220 6.3%
500人以上	27 8.0%	26 -3.7%	27 3.8%	27 0.0%	31 14.8%
不明	4 -	4 0.0%	4 0.0%	7 75.0%	8 14.3%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和元年	対前年増加率	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率
外国人労働者総数	9,125	5.5%	10,339	13.3%	10,524	1.8%	10,565	0.4%	11,101	5.1%
ベトナム	2,441	33.8%	2,777	13.8%	2,802	0.9%	2,809	0.2%	3,360	19.6%
中国（香港、マカオを含む）	2,230	2.3%	2,121	-4.9%	1,666	-21.5%	1,407	-15.5%	1,275	-9.4%
フィリピン	1,007	13.4%	1,018	1.1%	1,059	4.0%	1,255	18.5%	1,454	15.9%
ネパール	54	25.6%	104	92.6%	129	24.0%	274	112.4%	324	18.2%
ブラジル	2,117	-18.4%	3,005	41.9%	3,539	17.8%	2,937	-17.0%	2,195	-25.3%
インドネシア	303	14.8%	288	-5.0%	265	-8.0%	544	105.3%	827	52.0%
韓国	95	8.0%	97	2.1%	109	12.4%	106	-2.8%	103	-2.8%
ミャンマー	139	12.1%	173	24.5%	166	-4.0%	246	48.2%	441	79.3%
タイ	96	-3.0%	102	6.3%	98	-3.9%	181	84.7%	195	7.7%
ペルー	26	4.0%	26	0.0%	27	3.8%	28	3.7%	28	0.0%
G7等（注2）	224	-1.8%	202	-9.8%	210	4.0%	233	11.0%	242	3.9%
その他	393	33.7%	426	8.4%	454	6.6%	545	20.0%	657	20.6%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	9,125 5.5%	10,339 13.3%	10,524 1.8%	10,565 0.4%	11,101 5.1%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	702 15.1%	820 16.8%	1,077 31.3%	1,561 44.9%	1,893 21.3%
うち技術・人文知識・国際業務	415 29.3%	516 24.3%	591 14.5%	702 18.8%	808 15.1%
うち特定技能	2 -	40 1900.0%	210 425.0%	457 117.6%	699 53.0%
特定活動（注3）	85 88.9%	140 64.7%	233 66.4%	241 3.4%	288 19.5%
技能実習	4,598 17.7%	4,699 2.2%	3,865 -17.7%	3,850 -0.4%	4,645 20.6%
資格外活動	326 28.9%	345 5.8%	379 9.9%	540 42.5%	622 15.2%
うち留学	298 33.0%	312 4.7%	326 4.5%	466 42.9%	521 11.8%
身分に基づく在留資格	3,414 -11.0%	4,335 27.0%	4,970 14.6%	4,373 -12.0%	3,653 -16.5%
うち永住者	1,464 -1.1%	1,570 7.2%	1,752 11.6%	1,697 -3.1%	1,639 -3.4%
うち日本人の配偶者等	554 -7.5%	650 17.3%	784 20.6%	737 -6.0%	616 -16.4%
うち永住者の配偶者等	55 0.0%	56 1.8%	71 26.8%	61 -14.1%	62 1.6%
うち定住者	1,341 -21.2%	2,059 53.5%	2,363 14.8%	1,878 -20.5%	1,336 -28.9%
不明	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

注1：各年10月末現在。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	9,125 5.5%	10,339 13.3%	10,524 1.8%	10,565 0.4%	11,101 5.1%
建設業	630 40.0%	785 24.6%	744 -5.2%	743 -0.1%	927 24.8%
製造業	4,290 10.8%	4,277 -0.3%	3,709 -13.3%	3,788 2.1%	4,353 14.9%
情報通信業	27 22.7%	33 22.2%	28 -15.2%	24 -14.3%	25 4.2%
卸売業、小売業	714 23.1%	833 16.7%	857 2.9%	928 8.3%	1,182 27.4%
宿泊業、飲食サービス業	324 24.1%	350 8.0%	450 28.6%	576 28.0%	728 26.4%
教育、学習支援業	152 17.8%	151 -0.7%	152 0.7%	135 -11.2%	142 5.2%
医療、福祉	151 42.5%	248 64.2%	323 30.2%	478 48.0%	547 14.4%
サービス業（他に分類されないもの）	2,158 -18.7%	2,978 38.0%	3,612 21.3%	3,102 -14.1%	2,388 -23.0%
その他	679 17.9%	684 0.7%	649 -5.1%	791 21.9%	809 2.3%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。